

広域観光の取り組みの推進について

人口減少、少子高齢化、交通・情報通信手段等の発展による住民の日常生活圏の行政区域を越えた拡大及び国際化など、社会経済環境は大きく変化し、行政への住民ニーズの多様化・高度化が進んでいる。このような状況で、地方自治体は限られた財源の中、いかに住民サービスを維持しつつ、新しい行政ニーズに対応していくかが課題となっている。

その解決策の一つとして、複数の自治体が広域連携して課題に取り組むことが考えられ、国においても連携中枢都市圏構想などが策定され、本市でも近隣の3市2町とともに久留米広域連携中枢都市圏を形成し、各種連携事業に取り組んでいる。

本委員会では、このような広域連携の重要性を認識し、さらなる取り組みを進めるべく調査を行い、その中でも圏域への経済波及効果が高い広域観光の取り組みについて検討を進めてきた。

今回、調査結果を取りまとめたので、本市における広域観光の取り組みの推進に向け、以下のとおり提言する。

1 広域観光推進の基本理念

本市における観光は通過型が多くを占め、これをいかに経済波及効果の高い滞在型につなげるかが課題となっている。また、近隣市町においても、同様の課題を有しており、これは単独の自治体では核となる観光地がなかったり、観光資源が少なかったりすることが大きな要因となっている。

一方、本市と近隣自治体を広域的な観光圏としてとらえた場合、とりわけ歴史的、文化的にも関わりが深い筑後地域を圏域として考えると、自然や農産物などの観光資源に恵まれた競争力のある観光圏が実現できる可能性が見えてくる。

そうしたことから、筑後地域の各自治体が持つ観光ポテンシャルを十二分に発揮し、来訪者の増加及び長期滞在を実現する観光圏を目指すこと。

2 具体的な取り組み

(1) 戦略的な観光コンセプト

魅力ある観光圏を目指す上で、観光コンセプトは重要である。連携する圏域については、本市と歴史的背景や観光資源も似ているため、相互に活用しやすい観

光コンセプトを設定することによって、連携の強化、効果的な集客につながると考える。例として、フルーツ観光や食をテーマとすることや、戦国武将などをテーマとするなどが考えられ、これらをもとにした観光プランの作成、さらには観光ブランドの確立へつなげること。

(2) 戦略的な情報発信

テレビなどのマスメディアはもとより、近年ではフェイスブックやインスタグラムなどのSNSは観光客への影響が大きい。特に、観光庁の調査では、訪日外国人観光客の多くがSNSの情報を活用していることがわかっており、インバウンド戦略にはSNSが欠かせないとされている。

このことから、これらをより効果的に活用して、国内外のターゲット市場への情報発信の強化を図ること。

また、広域観光圏のイメージ形成には、情報発信効果の大きい大河ドラマなどの活用も非常に有効的であり、その招致について継続した取り組みを行うこと。

(3) 周遊ルートの作成

滞在型観光を目指す上で、周遊ルートの存在は欠かせないものである。いかに魅力のある観光施設があっても、目的地が一つであれば通過型の観光にしか結びつかない。観光客の域内循環度を高めるためには、観光客にとって魅力的な域内観光ルートを複数設定し、わかりやすいルートマップを準備する必要がある。

また、ルートマップの作成にあたっては、観光客が、目的地までの交通手段、道路利用時の距離と時間、全体所要時間などがわかるようにし、圏域内を周遊しやすいように取り組むこと。

なお、外国人観光客の利便性を図るため、多言語化にも努めること。

(4) 訪日外国人観光客の誘客推進

近年の外国人観光客急増を受け、インバウンド戦略は観光戦略の中心的存在となっており、各自治体が誘客を強め、競争は激化している。

そのような中、外国人観光客に選ばれる地域となるために、①既に外国人に人気の高い川下りやフルーツ狩りを核とした、外国人が好む域内の体験型観光商品の造成②圏域内に3カ所あるオルレコースの連携による滞在時間の増加③本市で受けられることができる先進医療の活用④各自治体が連携した海外プロモーション実施について検討すること。

(5) 観光地間の円滑な移動

観光客増加のためには、域内の観光拠点を円滑に移動できることが重要なポイントであり、そのための環境整備が必要である。公共交通機関をはじめ、道路ネットワークの強化やサイクルツーリズムの推進、また観光客への適切な情報提供に努めること。

3 広域観光における連携推進にあたって

広域観光の推進は地域経済の発展、地域活性化につながるとの認識から、国・県・市はもとより、民間企業も含めたさまざまな枠組みで、それぞれ取り組みを推進している。当市近隣での観光行政における連携の枠組みを例にとっても、久留米広域連携中枢都市圏、筑後地区観光協議会、筑後田園都市推進評議会など、それぞれのコンセプトに基づいた取り組みを行っている。

一方で、それら複数の枠組みに重複して参加している団体も多く、経費や人的資源も分散し、効率的な事務事業の実施という側面で疑問が残る。また、観光客にとって複数の情報源があることは情報量の面で有効に作用する反面、類似する観光情報が複数のウェブサイトで発信されるなど、観光客にとって観光情報が錯綜し、目的の情報が得にくい状況が懸念される。

そうしたことから、今後、広域観光の取り組みを推進するにあたっては、新たな組織や枠組みを立ち上げるのではなく、まずは既存の組織の活用や再構築を検討し、機能的・機動的な広域観光推進体制を整えることで、より大きな効果が上げられると考える。

また、その推進にあたっては、県南最大の都市である久留米市が牽引役になると同時に、各自治体が広域連携のメリットを享受できるよう自治体間や官民の調整に努められたい。